

平成30年9月5日

平成31年度国立大学法人運営費交付金 概算要求額の伝達等について

平成30年8月31日に文部科学省から伝達のありました本学の平成31年度国立大学法人運営費交付金概算要求額及び同日に公表されました平成31年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について発表します。

国立大学法人運営費交付金等概算要求

文部科学省より伝達のあった本学分の概算要求に係るポイントは次のとおり。

- 各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するための「3つの重点支援の枠組み」に基づくメリハリある重点支援を実施するため、国立大学全体に係る経費として379億円が計上された。
- 若手教員の活躍やイノベーション創出に資する各大学の戦略的な教育研究組織の整備を支援するため、国立大学全体に係る経費（教員人件費相当額／新規分）として14億円が計上された（継続分は45億円）。
本学については、食農学類の設置に係る人件費（拡充分）が計上された。
拡充分2,117万円（継続分と合わせると6,352万円）
- 国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資するプロジェクト分として、環境放射能研究所の取組が計上された。2,500万円
- 意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠の拡大を図ることとして、国立大学全体に係る経費として355億円が計上された。
- 基盤的な教育・研究等の設備等の整備に必要な経費として、国立大学全体に係る経費として206億円が計上された。
本学については、食農学類関連で2件の設備整備に係る経費が計上された。
2億6,959万円
- 講義棟の耐震改修工事に伴う移転費及び設備費が計上された。1,714万円

国立大学法人等施設整備概算要求事業

国立大学法人等施設整備概算要求事業については、次の事業が計上された。

- 管理棟耐震改修（単年度）
- ライフライン再生（電気設備）（単年度）

（お問い合わせ先）
財務課 予算・決算担当 熊谷三四郎
電話：024-548-8014